

日本 ～三つの内部留保還元策～

経済調査部 エコノミスト 星野 卓也 (ほしの たくや)

着実な増加が続く企業利益

企業の利益が好調だ。2015年4-6月期の法人企業統計によれば、企業の経常利益は前年比+23.8%の増加となった。円安・原油安など外部環境も追い風となり、企業利益は堅調な推移が続いている(資料1)。問題は、企業利益が着実に改善しているにもかかわらず、国内にその還元があまり進んでいないことである。絶好調の企業利益のもとでも、個人消費は停滞気味、設備投資もいまひとつ。そうした中で中国減速などによる輸出停滞が重なり、国内景気は景気後退局面入りの可能性すら生じている状況だ。

三つの還元策

安倍政権の経済政策の目的には、企業の根強いデフレマインドを融解して利益を還元させること、それによって“経済の好循環”を実現させることがあった。その第一段階は既に実施されている「政労使会議」だ。賃上げによる利益還元を促し個人消費の増加に繋げる狙いがあった。第二段階は、2014年度の成長戦略で打ち出されたコーポレートガバナンス改革である。“株主重視”を促すことで、企業統治を強化すると同時に、配当増や自社株買い

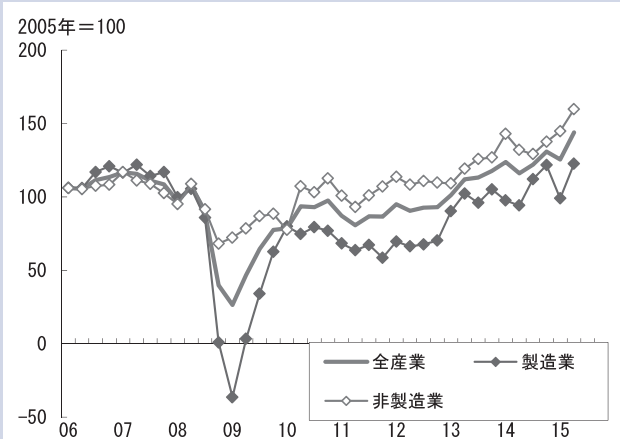
を通じた株主還元を強化し、利益増加の恩恵を株主へ行き渡らせる目的があった。そして、今秋より実施されることになった第三段階の「官民対話」。政労使会議との違いは、大企業に「設備投資」を促す目的を掲げていることだ。

「内部留保性向」は上昇

今回、「設備投資」が狙上に載ったことで、大企業からすると利益分配先の三本柱である人件費、設備投資、株主還元(配当)が、政策によってそれぞれ増加を促されることになる。政労使会議やコーポレートガバナンス改革はこれまで一定の成果を得ており、冷え切った企業マインドを叩き起こすきっかけとしての効果はあったといえよう。

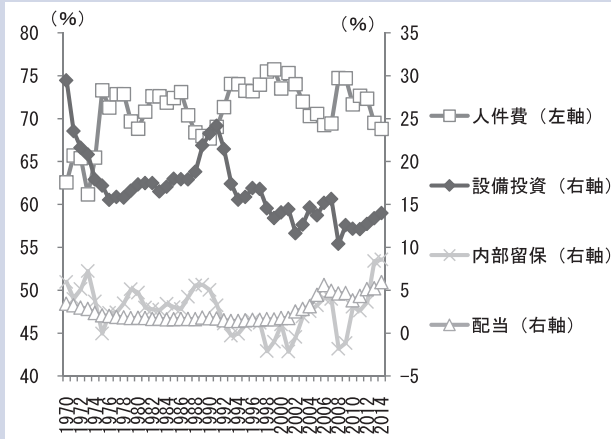
ただ、企業の稼ぎの振向先をみると、2013・2014年度と大きく比率が高まったのは「内部留保」であった(資料2)。まだ、企業が利益還元積極的になったと評せるほどではない。企業が設備投資や人的投資に消極的なのは、将来それに見合う果実が得られないと、心の底で思っているからに他ならない。結局求められるのは、労働法制や税・社会保障制度の抜本改革などを通じた将来の潜在成長力底上げをもたらす成長戦略である。そうした取り組みがあってはじめて、企業の賃上げや設備投資が本格的なものになる筈だ。

資料1 経常利益(季節調整値)



(出所)財務省「法人企業統計季報」 (注)金融・保険業除くベース。

資料2 企業の付加価値に占める各費目のウェイト



(出所)財務省「法人企業統計年報」 (注)金融・保険業除くベース。